

**神奈川県地域福祉支援計画（平成30年度～令和2年度）
令和元年度評価まとめ**

大柱 1	ひとつづくり
中柱 (1)	「ともに生き、支え合う社会」の実現に向けた意識の醸成

評価・推進等委員会による最終評価(案)

A	概ね順調に進捗している
<p>県内各種イベント等では、参加者の興味をひくような内容により、「ともに生き、支え合う社会」を実現するための意識の醸成は順調に進んでいる。ただし、今後、コロナ禍において、安易にイベント等を中止するのではなく、オンラインでの開催などを検討し、引続き意識の醸成に努めるべきである。</p> <p>また、「ともに生き、支え合う社会」の実現に向けた教育については、「いのちの授業」の関心の高さや、インクルーシブ教育推進事業の着実な実施により、理解促進を図ることができている。</p>	

事務局による一次評価

主な目標の達成状況	
<p>高齢者、障がい者、子ども、外国籍県民などの県民が直接参加する機会を通して意識の醸成を図るための各イベント（事業）において設定した参加者数やアンケート結果などの目標については、7事業のうち6事業が目標を達成している。</p> <p>参加者の興味が湧くようなイベントの実施することで理解度を高め、「ともに生き、支えあう社会」の実現に向けた意識の醸成につなげることができた。</p>	
支援策 1	互いの違いを認め合い、ともに生き、支え合う社会の実現に向け、福祉の心を育みます。
成果（アウトカム）	
事業数	10
自己評価	s: 7 a: 3 b: 0 c: 0 d: 0
【主な成果】	
○ バリアフリーフェスタかながわは、令和元年11月2日に横浜新都市ビルで開催し、県民会議構成団体を含む20団体が16コーナーを企画・運営。コーナー参加者数が1449名、スタンプラリー参加者数が262名と多くの方にバリアフリーの街づくりに対する理解してもらった。	
○ 人権メッセージ展では、目標参加者数の135.2%の3,578人にイベントに参加してもらい、イベント参加者には人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることができた。	
○ 共生共創事業は、障がい者や高齢者等が参加する舞台公演等を33回実施し、指標である参加者数も目標を大きく上回った。	

大柱 1	ひとつくり
中柱 (1)	「ともに生き、支え合う社会」の実現に向けた意識の醸成

取組み実績 (アウトプット)	
事業数	2
自己評価	s: 0 a: 1 b: 1 c: 0 d: 0
【主な取組み実績】	
○ オレンジパートナー等の活動支援の取組として、連絡会議を1回、活動事例報告会を1回開催した。 また、県内の認知症支援のネットワークとして「オレンジパートナーネットワーク」を立ち上げた。	
○ 「ヘルプマーク」の推進は、医療機関への周知依頼は調整済みであり、障がい者への配慮や支援を促進した。	
その他の実績 (アウトカム、アウトプット以外)	
事業数	0
終了した事業	
事業数	0
主な評価の分析と今後の課題・対応	
○ とともに生きる社会かながわ憲章の理念を引き続き県民に広く深く浸透させるため、市町村、団体、教育、企業等と連携を図るとともに、SNS等の手法も活用しながら普及啓発を行う。また、ポータルサイトでの情報発信や、障がい者団体とイベント主催者とのマッチング等を行う。	
○ オレンジパートナーの活動支援について、連絡会議や活動事例報告会を開催し、市町村担当者やオレンジパートナー等と課題や事例を共有することができた。今後は、オレンジパートナーネットワークの活用をより推進していく必要がある。	
○ 心のバリアフリー推進員を安定的に養成していくため、より多くの県内企業等に事業を活用してもらえるよう周知するとともに、養成研修修了者が、各企業等において障がい理解等の社員研修を実施できるよう支援していく。	

大柱 1	ひとつくり
中柱 (1)	「ともに生き、支え合う社会」の実現に向けた意識の醸成

支援策 2	互いの違いを認め合い、ともに生き、支え合う社会の実現に向けた教育を推進します。
成果 (アウトカム)	
事業数	1
自己評価	s: 1 a: 0 b: 0 c: 0 d: 0
【主な成果】	
	○ いのちの授業における作文募集では、学校での実践、家庭・地域での更なる取組の普及・推進の一つの指標として、作文応募数の目標値を達成することができた。
取組み実績 (アウトプット)	
事業数	2
自己評価	s: 2 a: 0 b: 0 c: 0 d: 0
【主な取組み実績】	
	○ インクルーシブ教育実践推進校のパイロット校3校で、知的障がいのある生徒を受け入れるため、3年生分の基礎的な環境整備を完了した。
	○ インクルーシブ教育推進フォーラムを4回開催して、理解・啓発を図った。
その他の実績 (アウトカム、アウトプット以外)	
事業数	0
終了した事業	
事業数	1
主な評価の分析と今後の課題・対応	
	○ いのちの授業では、作品応募数の増加のみにとらわれず、事例収集した成果を、広く共有、周知し、各学校の家庭・地域における「いのちの授業」の取組に結び付けていくことが必要である。 また、「ともに生きる社会かながわ憲章」のさらなる周知を図る必要がある。
	○ インクルーシブ教育実践推進校のパイロット校3校で、知的障がいのある生徒を受け入れるため、3年生分の基礎的な環境整備を完了した。今後は、県立高校改革Ⅱ期計画において新たに指定した県立高校11校で、基礎的な環境整備を実施する必要がある。
	○ インクルーシブ教育推進フォーラムを4回開催し、うち3回は市町と共催で実施した。今後は、インクルーシブ教育推進フォーラムを継続して実施するとともに、市町村の主体的な取組を促すため、さらに共催での実施を進める必要がある。

大柱 1	ひとつづくり
中柱 (2)	地域福祉の担い手の育成

評価・推進等委員会による最終評価(案)

A	概ね順調に進捗している
<p>地域福祉の担い手の育成について、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等により、一部の養成研修を中止としているため、目標の参加者数に達しない事業もあったが、今後もコロナの状況を見つつ、担い手育成の研修の開催に努める必要がある。</p> <p>コロナ禍による自粛等は、孤立を深めてしまうことがあるので、地域住民から専門職を対象とし、誰一人取り残すことなく必要な支援につなげていくような研修が望まれる。</p>	

事務局による一次評価

主な目標の達成状況	
<p>平成30(2018)年度に実施した市町村への実態調査やヒアリング結果から、県が統一した地域福祉コーディネーターを育成することは、市町村ごとに実施している地域福祉を担う人材の育成を阻害することになるがわかった。そこで、各市町村で取り組んでいる地域福祉人材の育成に対して支援することを目的とし、地域福祉担当職員研修の内容を大幅に見直し、令和元年度は、神奈川県地域福祉支援計画に記載の地域福祉コーディネーター研修(モデル事業)として実施した。</p>	
支援策3 地域住民による支え合いを促進する人材を養成します。	
成果(アウトカム)	
事業数	4
自己評価	s: 0 a: 2 b: 2 c: 0 d: 0
【新型コロナウイルス感染症の影響があった主な事業】	
事業名:	「かながわボランティアセンター」によるボランティアコーディネーターの養成
評価:	b(前年度s)
<p>「かながわボランティアセンター」によるボランティアコーディネーターの養成において、新型コロナウイルス感染防止により、一部研修を中止したことから受講者数が予定数を下回ったが、引き続き、県域でのボランティア活動の推進のため、ボランティアコーディネーター向け研修を実施する。</p>	

大柱 1	ひとつくり
中柱 (2)	地域福祉の担い手の育成

【主な成果】
○ 市町村の第2層全てに生活支援コーディネーターを配置できるように、養成研修を行い103名が修了した。また、フォローアップ研修では81名が修了、さらに少人数個別課題検討型研修では、20名が修了した。各研修における受講者の満足度の平均割合は81.9%だった。
○ 「かながわコミュニティカレッジ」において主催した20の講座では、受講者アンケートによる満足度が77.87点となり、おおむね目標を達成した。これは、ニーズに応じた講座内容の見直しや体系的な講座編成に努めたことが要因で、質の向上を図ることができた。
○ 民生委員・児童委員研修における受講者の理解度は88.3%となり、目標に達していないものの高い水準を維持しており、民生委員・児童委員が活動に必要な知識を得ることができた。
取組み実績（アウトプット）
事業数 2
自己評価 s: 2 a: 0 b: 0 c: 0 d: 0
【主な取組み実績】
○ 児童相談所業務機能の強化対策では、各児童相談所において所管地域の児童委員、主任児童委員に対する研修を実施した。
○ 県民生委員児童委員協議会への活動支援において、県民児協主催研修を8回、広報誌を4回発行回数しており、地域の委員の資質の向上や相互連携を図ることができた。
その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）
事業数 0
終了した事業
事業数 1
主な評価の分析と今後の課題・対応
○ 生活支援コーディネーター養成研修・フォローアップ研修の修了者数が目標を下回ってはいるが、アンケートの満足度は高い。修了者数の減については、すでに対象者は研修済みの場合が多く、参加者が減ったことが一因と考える。 一方、目標値に設定されていないが、フォローアップ研修のうち、アドバイザー派遣型のフォローアップ研修Cは、より実践的な内容を提供できるよう工夫し、その結果、アンケートにより、受講者の8割以上が研修内容に満足しているという結果が得られた。また、当事業の啓発活動の一環として行った「地域支えあいフォーラム」については、3箇所各1回ずつ、計3回開催し、合計443人という参加者を集め、生活支援コーディネーターの活動を一般の方に知ってもらうのに効果的であったと考えられる。
○ 民生委員・児童委員研修において、今後も内容の充実だけでなく、わかりやすさにも重点をおいた研修を実施し、民生委員・児童委員が活動に必要な知識の得ることを支援する。

大柱 1	ひとつくり
中柱 (2)	地域福祉の担い手の育成

支援策4 地域福祉コーディネーターを育成し、地域への普及・定着を推進します。

成果（アウトカム）

事業数 6

自己評価 s: 2 a: 3 b: 1 c: 0 d: 0

【主な成果】

- 地域包括支援センター職員等養成研修は、初任者編の修了者数が98人、現任者編が223人であり、地域包括ケアを担う人材を育成することができた。
- サービス管理責任者等の養成は、年に2回実施し、前期（8月実施）631名、後期（12月実施）469名の計1,100名が研修を修了した。

取組み実績（アウトプット）

事業数 5

自己評価 s: 0 a: 4 b: 0 c: 1 d: 0

【新型コロナウイルス感染症の影響があった主な事業】

事業名：介護支援専門員実務研修受講試験・介護支援専門員実務研修
評価：c（前年度a）

台風の影響により令和2年3月に介護支援専門員実務研修受講試験再試験を実施した。実務研修は新型コロナウイルス感染症の影響により延期中。

【主な取組み実績】

- 主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修を各2回ずつ実施し、地域包括ケアシステムの中核としての役割を担う主任介護支援専門員を養成するとともに、さらなる資質向上を図ることができた。
- 保健福祉事務所による地域福祉コーディネーター養成・育成研修は、各地区で8回の開催で505人が参加して目標値を上回った。

その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）

事業数 0

終了した事業

事業数 0

主な評価の分析と今後の課題・対応

- 地域福祉関係職員研修について、今年度は、研修対象者を県職員、市町村及び市町村社協の職員にしぼり、カリキュラムを大きく見直して実施した。初任者編における県内の実践事例紹介は評価が高かった。実践者編は、地域での人材育成事業等に関わる職員を対象とした3日間研修を実施した。新型コロナの影響で最終日が中止となり、効果検証ができなかったが、今後、実践者向けのカリキュラムの検討が必須。また、次年度に向けては、参加者数が少なかったことから、周知方法等に工夫や改善が必要。

大柱 1	ひとづくり
中柱 (2)	地域福祉の担い手の育成

- 保健福祉事務所による地域福祉コーディネーター養成・育成研修は、それぞれの圏域において、市町村や関係機関と連携して研修実施等の支援ができています。地域ごとの実情に応じた地域福祉人材の育成について、今後も検討しながら研修等を実施する必要がある。
- サービス管理責任者等の養成について、令和元年度に研修体系の見直しが行われ、補足研修（相談支援従事者初任者研修（講義部分））及び基礎研修を修了した者がサービス管理責任者等としてみなし配置することができる経過措置が導入され、補足研修は、基礎研修の養成者数に相当する人数を養成することとしたため、目標値と同数を養成した。

大柱 1	ひとつくり
中柱 (2)	地域福祉の担い手の育成

支援策 5	行政・社会福祉協議会・地域包括支援センターをはじめとする地域福祉の推進を担う職員のスキルアップを図ります。
成果（アウトカム）	
事業数	7
自己評価	s: 2 a: 4 b: 1 c: 0 d: 0
【新型コロナウイルス感染症の影響があった主な事業】	
事業名	認知症介護研修事業
評価	b（前年度s）
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、第4回を開催中止とした。1～3回の実績としては概ね目標値を達成しているが、上記の理由より達成度は低くなっている。今後、会場開催がやむを得ず困難な状況の際、「eラーニング」等、インターネットを活用した遠隔による講義が開催できるかが課題である。</p> <p>一方、各研修の講師や助言指導者として実際に活動している2名を派遣し、指導技術の向上に繋げた。</p>	
【主な成果】	
○ 介護支援専門員多職種連携研修を2地区にて実施され受講者が252名だった。受講者アンケートでは、目標を超えることはできなかったが、一定の効果が得られたと考える。引続き介護支援専門員の資質向上を目指す。	
○ 認知症医療支援研修は、令和元年度に認知症サポート医62名を養成し、累計の養成者数が目標値に達した。この研修により、認知症に関する対応力を高め、早期診断・早期対応といった認知症医療・介護支援体制の強化を図ることができた。	
○ 障害者相談支援従事者研修の受講者は、初任者編424人と現任者編417人で、合計数が目標値を下回っているが、委託先が定員数を減員したことが要因であった。	
取組み実績（アウトプット）	
事業数	3
自己評価	s: 1 a: 2 b: 0 c: 0 d: 0
【主な取組み実績】	
○ 障害者歯科診療体制の推進は、一次医療担当者の育成事業研修に32名、一次・二次医療担当者現任研修事業研修に837名（2年に1度の学術大会参加者含む）の計869名の受講実績があり、歯科診療システムの基礎となる診療医の質の向上につながった。	
その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）	
事業数	0
終了した事業	
事業数	0

大柱 1	ひとづくり
中柱 (2)	地域福祉の担い手の育成

主な評価の分析と今後の課題・対応

- 主任介護支援専門員研修及び主任介護支援専門員更新研修の内容及び受講者の受講環境の一層の向上を図る必要があるため、引き続き研修を体系的に実施するとともに、研修の内容等の改善を図っていく。
- 地域包括支援センター職員等養成研修は、現任者研修の体系を見直し、総合編、ファシリテーター養成編、個別テーマ編とし、総合編以外に、地域包括支援センターの機能強化の点から重要な項目について深く修得する機会を設けたため、受講者が伸びたと思われる。
- 障害者歯科診療体制の推進は、障がい者歯科診療へのニーズの上昇が受講実績につながっていると見える。次年度は感染症への対策を講じつつ、より効果的な研修を検討することが必要である。

大柱 1	ひとつづくり
中柱 (3)	福祉介護人材の確保・定着対策の推進

評価・推進等委員会による最終評価(案)

A	概ね順調に進捗している
<p>(公財) 介護労働安定センターによる令和元年度介護労働実態調査結果では、神奈川県における離職率は前年度の15.0%から15.6%に上がっているが、大きな悪化ではなく、事業所における労働環境が改善され、人材定着が図られている。</p> <p>イベント等を通して、福祉介護人材の確保及び定着に向けた取組が着実にされている。今後もコロナの状況を見つつ、イベント等の開催に努める必要がある。</p> <p>かながわ福祉人材センターによる就労支援では、今現在も精力を集中して取り組んでいることが伺えるが、就職者数が目標値に達していないことから、引き続き介護職員数の確保に努めてほしい。</p>	

事務局による一次評価

主な目標の達成状況	
<p>「かながわ福祉人材センター」による就業支援は、令和元年度目標に掲げた福祉分野への就職者数は650人に対し、実績は350人だった。未達成ではあるが、福祉・介護専門の就労相談機関として、福祉・介護の就労相談やあっせん等の一定の実績を積み重ねている。今後、福祉・介護の仕事を知るためのイベントなど、福祉・介護分野の魅力・普及啓発にも取り組み、福祉・介護の仕事への就職を考える方の窓口としての機能を更に充実していく必要がある。</p>	
支援策 6 福祉介護人材を確保します。	
成果 (アウトカム)	
事業数	8
自己評価	s: 3 a: 2 b: 2 c: 1 d: 0
【主な成果】	
○ 外国籍県民への就労支援として、5地区で就職相談会を実施して、昨年より多い参加者170名、就職者19名だった。	
○ E P A外国人看護師等候補者支援として、国家試験を受験した県内候補者8名中4名が合格(合格率50.0%)であり、全国平均E P A候補者合格率11.1%を大きく上回った。引き続き、受入病院や委託先業者と連携し国家試験合格へ向け支援していく。	

大柱 1	ひとつづくり
中柱 (3)	福祉介護人材の確保・定着対策の推進

○ 介護助手導入により、利用者へのサービスの質が向上した、業務を区分することにより効率的かつ合理的に業務を遂行できた、との効果があった。
取組み実績（アウトプット）
事業数 9
自己評価 s: 4 a: 2 b: 2 c: 1 d: 0
【主な取組み実績】
○ 県立高校における福祉・介護に関する授業では、高校生向けの啓発資料として「福祉のしごと～高校生のきみたちへ、いま伝えたいこと」を約4万4千部作成し、全県立高校・中等教育学校（144校）に配布した。 また、福祉の仕事の理解を深め、就労に向けて具体的な活動を進められるよう、職場体験事業を実施した。
○ 福祉介護人材キャリア専門員によるきめ細かな相談対応、就労支援により、各事業所の人材確保や育成につなげることが出来た。相談支援は997件。個々の求職者にふさわしい職場を開拓するために、介護福祉士等養成校15回、求人事業所等53回の訪問をした。また、関係機関、団体等との連絡、調整の実施を240回行った。
○ 介護助手導入により、利用者へのサービスの質が向上した、業務を区分することにより効率的かつ合理的に業務を遂行できた、との効果が見られた。今後の課題としては、採用に苦慮したとの声があがっていたので、より効果的な広報が求められる。
その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）
事業数 0
終了した事業
事業数 0
主な評価の分析と今後の課題・対応
○ 外国籍県民への就労支援として、例年、日本語講座を横浜で実施しているが、令和元年度は川崎及び相模原においても開催することで、就職相談会の周知の機会を確保することができた。未だ参加施設の近隣に住む求職者の来場が少なく、マッチングが難しい状況があるため、相談会の開催地区内の求職者への周知をさらに進める必要がある。
○ 潜在介護福祉士等再就業促進は、支援対象者が研修修了後円滑に復職できるよう、就職相談会等の日程に合わせた研修日程を設定するなど、介護施設・事業所とのマッチングにつながるような支援が求められる。

大柱 1	ひとつづくり
中柱 (3)	福祉介護人材の確保・定着対策の推進

支援策7 福祉介護人材のスキルアップを図ります。

成果（アウトカム）

事業数 12

自己評価 s: 3 a: 5 b: 4 c: 0 d: 0

【新型コロナウイルス感染症の影響があった主な事業】

事業名：強度行動障害支援者養成研修事業

評価：a（前年度s）

目標達成については受講者の研修内容理解が概ね図られていることが要因としてあげられる。年度末に開催予定であった実践研修の第2回目が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となる。今後、感染状況をみながら開催する方法を検討する必要がある。

事業名：地域密着型サービス関係研修事業

評価：a（前年度a）

地域密着型サービス事業所に就任する予定の者に対して研修の実施により、認知症に関する専門的な知識等を修得した介護人材を育成できた。（開設者研修22名、管理者研修233名、計画作成担当者研修106名が研修を修了した。）3月開催予定の管理者研修が新型コロナ感染症対策のため中止となり、希望者76名が未受講となった。

事業名：高齢者施設等職員研修事業

※令和元年度から対象施設を介護老人福祉施設から介護老人保健施設へ変更。

評価：b（前年度s）

新型コロナウイルスの影響で合同シンポジウムが実施できなかったため、定員の7割以上の参加率を達成できなかった。部会研修のみの実績では、定員の7割以上の参加率を達成できているため、今後は合同シンポジウムについても定員の7割以上の参加率を目指し、幅広い施設や職種に周知を行っていく。

事業名：医療的ケア児等コーディネーター等研修事業

評価：b（前年度a）

支援者養成研修の修了者は115名であり、達成度は88.5%で概ね順調に進捗しているが、コーディネーター養成研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた県の基本方針に基づき開催中止となったため、修了者はいない。次年度中の開催を目指す。

【主な成果】

- 神奈川県版ファーストステップ研修は、5地区で開催し、修了者57名の介護現場のチームリーダーを養成することができた。
また、介護サービス事業者自らが職員のキャリアアップに向けた環境整備への取組み（介護職員初任者研修修了者90名、実務者研修修了者175名、ファーストステップ研修修了者8名）を支援することができた。

大柱 1	ひとつづくり
中柱 (3)	福祉介護人材の確保・定着対策の推進

<p>○ 地域密着型サービス関係研修における小規模多機能型居宅介護に関するセミナーは、10回開催して340名（参加率：定員の92%）の参加があった。セミナー参加者が指標の300人を超えた。特に一般向けの参加率は149%と定員を上回った。ただし、申込み後に職務の特性故か参加をキャンセルする場合も多く、課題として残るとともに参加者数の増加の伸びしろがあることが窺える。</p> <p>また、アドバイザー事業では、9回派遣をして、サービスの質・運営の向上を図った。アドバイザーの派遣により、効果的な営業活動方法や職員の育成方法等の具体的な助言を行うことができた。しかし、応募する事業所が非常に少なく、今回9事業所の内自主的な応募は3事業所に留まった。</p>
<p>○ 看護師管理能力養成研修は、定員50名に対して76名の応募があり、受講者を厳選した上で60名（受講者67名）の修了者を養成し、目標値は達成した。</p> <p>また、研修の浸透と現場職員の看護技術の向上にも繋がっている。</p>
<p>取組み実績（アウトプット）</p> <p>事業数 1</p> <p>自己評価 s: 0 a: 1 b: 0 c: 0 d: 0</p>
<p>その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）</p> <p>事業数 0</p>
<p>終了した事業</p> <p>事業数 0</p>
<p>主な評価の分析と今後の課題・対応</p> <p>○ 地域密着型サービス関係研修における小規模多機能型居宅介護に関するセミナーは、人気講師の登壇やVR体験会といった新しい企画等、魅力的な内容とすることで参加率を上げることができた。その結果、一般向けセミナーは定員を大きく超えたが、その多くは何らかの形で介護に携わっている方であった。今後は一般参加者向けの広告について検討する必要がある。</p> <p>また、アドバイザー事業については、（看護）小規模多機能型居宅介護サービスが定着してきたことを受け、令和2年度から事業を中止することとした。</p> <p>○ 看護師管理能力養成研修は、年に1度の実施であるが、募集人数を大きく上回る受講希望が寄せられるなど、ニーズは高い。また、多くの神奈川県看護指導者の協力も得られ、より実践的な研修が成されている。</p> <p>講義内容（講師以外にも、看護指導者をファシリテーターに起用し実施）から、1回あたりの受講者人数を増加することは難しく、今後も受講希望者が増加した際に受講者の選出が課題である。</p>

大柱 1	ひとつづくり
中柱 (3)	福祉介護人材の確保・定着対策の推進

支援策 8 福祉介護人材の定着を促進します。

成果（アウトカム）

事業数 5

自己評価 s: 1 a: 3 b: 1 c: 0 d: 0

【主な成果】

- 令和元年度かながわ感動介護大賞表彰式は11月2日(土)に「介護フェア in かながわ」（新都市ホール）において実施した。
「介護の仕事やバリアフリーの取組のイメージアップにつながった」というアンケートに対し、81%が「思う・やや思う」と回答したことから、多くの方から介護の魅力や素晴らしさを感じてもらえた。
- 介護事業経営マネジメント支援事業において実施した経営セミナーは、参加者数は756人だった。
また、人材育成、経営全般、人事労務等を専門とするアドバイザーを31法人に派遣して、介護従事者の労働環境を整備し、人材の確保・定着を図った。
- 介護ロボットによって、介護職員による居室の巡回回数が、導入前後で61%（405回→248回）に減少し、負担軽減につながった。

取組み実績（アウトプット）

事業数 5

自己評価 s: 3 a: 1 b: 1 c: 0 d: 0

【主な取組み実績】

- 介護職員子育て支援代替職員の配置事業により、育児のための短時間勤務制度を利用する30名の介護職員に対する、働きやすい環境整備につながった。
- 社会福祉事業経営者に対するセミナーを4回実施して、社会福祉施設等の経営の安定化やサービスの質の向上を図ることができた。
- 外国籍県民介護職等定着の支援としては、窓口の相談件数は外国籍介護職員が46件、外国籍介護職員の雇用主が124件だった。
また、介護従業員本人や雇用主を対象とした定着支援セミナーは全3回実施して、外国籍県民の就労継続を支援した。

その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）

事業数 0

終了した事業

事業数 0

大柱 1	ひとつづくり
中柱 (3)	福祉介護人材の確保・定着対策の推進

主な評価の分析と今後の課題・対応

- 介護職員子育て支援代替職員の配置事業は、申請した後、実際に代替職員を配置しなかった事例について、理由を究明し、さらなる改善策を検討する。
- 外国籍県民介護職等定着支援において、外国籍介護職員からの相談内容は、職場の人間関係や日本語のコミュニケーションの問題に関する内容が多く、雇用主側からは、留学生についての相談が多かった。
セミナーでは、外国籍介護職員の雇用主、外国人介護職員に講師を依頼し、意見交換を行った。
今後も、常設の相談窓口を設置するとともに、情報共有できる機会を提供することで、長期的な職場定着を支援していく。

大柱 2	地域（まち）づくり
中柱 (1)	地域における支え合いの推進

評価・推進等委員会による最終評価(案)

A	概ね順調に進捗している
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティアコーディネーターや「多世代居住のまちづくり」における担い手の養成研修等は一部中止となっているが、研修の満足度を高めることができている。</p> <p>コロナ禍における民生委員及び民間事業者等と協力したの地域見守り活動は、活動の難しさがあると思うが、なるべく活動の水準を下げないように支援をする必要がある。</p>	

事務局による一次評価

主な目標の達成状況	
<p>ボランティアコーディネーターの研修は、基本研修1回、スキルアップ研修2回を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染防止により、スキルアップ研修2回を中止したことから受講者数が目標の受講者60名に対して、32名の実績と予定数を下回った。ただし、スキルアップ研修の受講希望者には、研修資料を送付して、理解促進につなげた。</p> <p>引き続き、県域でのボランティア活動の推進のため、ボランティアコーディネーター向け研修を実施する。</p>	
支援策 9 地域住民等の活動による支え合いのまちづくりを推進します。	
成果（アウトカム）	
事業数	6
自己評価	s: 2 a: 2 b: 1 c: 1 d: 0
【新型コロナウイルス感染症の影響があった主な事業】	
事業名：	「かながわボランティアセンター」におけるボランティア活動の推進
評価：	b（前年度s）
<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、ボランティアセンター利用者数は8,223人となり目標に満たなかったものの、着実にボランティア活動の推進に取り組むことができている。</p>	
事業名：	多世代居住のまちづくり
評価：	c（前年度s）
<p>コーディネーター派遣は、派遣を希望する団体の組織規模により参加人数が異なるため、実績値の高い低いだけで評価することは難しい側面がある。また、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4回中、2回、派遣を中止していることも実績値が伸びなかった要因の一つである。</p>	

大柱 2	地域（まち）づくり
中柱 (1)	地域における支え合いの推進

【主な成果】
○ 老人クラブ連合会補助事業は、449の友愛チームの活動（通年448チーム、上半期のみ1チーム）に対して支援を行い、地域住民によるひとり暮らし高齢者等の見守りの充実を図ることができた。
○ 健康団地の取組について、空き住戸を活用したコミュニティ活動拠点の整備が4団地、入居者主体による健康づくり等（講演会等）の実施が9団地だった。15団地の支援を行うことができ、目標値を達成することができた。
○ 県民生委員児童委員協議会への活動支援において、活動費等を負担することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図った結果、民生委員・児童委員1人あたりの住民に対する訪問回数は185.4回となり概ね目標値も達成できた。
取組み実績（アウトプット）
事業数 5
自己評価 s: 2 a: 3 b: 0 c: 0 d: 0
【主な取組み実績】
○ 県民生委員・児童委員の活動しやすい環境を図るため、県庁舎公開時の民生委員・児童委員制度の推進普及啓発活動を実施するとともに民生委員の手引きを作成し、委員の役割や活動への県民の理解促進や委員の資質向上を図ることができた。
○ かながわ子ども・子育て支援大賞等表彰では、SNSを活用して周知を行い、30件の応募があった。事業者、子ども・子育て支援機関等民間による自主的な子ども・子育て支援活動の活性化と県民総ぐるみの取組みへの機運の醸成を図ることができた。
○ 地域見守り活動の推進として、令和元年11月の感謝状贈呈式で、7事業者に感謝状を贈呈した。また、令和2年1月に市町村担当者及び協定締結事業者連絡会を開催して、情報交換や講師を呼んで先進的な取り組みの説明をしてもらった。なお、新たに協定を締結した2事業者であり、60事業者と締結している。
その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）
事業数 0
終了した事業
事業数 1
主な評価の分析と今後の課題・対応
○ 多世代居住のまちづくりにおける担い手養成講座は、参加者の約97%が「満足」、「やや満足」と回答しており非常に好評であったが、例年に比べると参加人数が少なかった。今後は、周知・広報の方法を見直し、受講対象である地域住民の目にさらに留まりやすいよう工夫し、周知期間をさらに長くするよう努めていく。
○ 県民生委員児童委員協議会への活動支援において、活動費等を負担することにより、民生委員・児童委員活動の充実を図った結果、民生委員の訪問回数に関する目標値も概ね達成できた。今後もこの水準を維持するよう取り組んでいく。

大柱 2	地域（まち）づくり
------	-----------

中柱 (1)	地域における支え合いの推進
--------	---------------

- 地域見守り活動の推進として、感謝状贈呈式、連絡会、新たな協定締結を通して、活動の更なる推進ができています。
ただし、住民への理解が乏しいことが挙げられることから、広報等により周知拡大を図っていく必要がある。
また、市町村と協定締結事業者の合同連絡会において、個人情報への取扱いやチェックリストの統一について意見が出たので、次年度以降の講演のテーマ等にできるか検討していきたい。

大柱 2	地域（まち）づくり
中柱 (1)	地域における支え合いの推進

支援策10 NPO等との協働・連携によるまちづくりを推進します。

本計画の中では、ボランティア団体等と県との協働事業について、3つの事例紹介に留まっていることから、評価はしないこととする。

支援策11 外国籍県民の暮らしやすさを支援します。
成果（アウトカム）

事業数 1

自己評価 s: 1 a: 0 b: 0 c: 0 d: 0

【主な成果】

- 多言語支援センターかながわの運営について、多言語支援センターで雇用・育成しているベトナム語、タガログ語のスタッフを、医療通訳や一般通訳へ派遣する際、依頼に対する派遣の割合を90%以上に出来た。

取組み実績（アウトプット）

事業数 4

自己評価 s: 3 a: 1 b: 0 c: 0 d: 0

【主な取組み実績】

- 外国籍県民情報提供の推進は、多言語生活情報誌「こんにちは神奈川」（6言語）の年間3回の発行及び各号約800か所への送付により、多様な広報媒体を活用した多言語による情報提供の強化を図ることができた。
- 外国人労働相談は、大学教員や弁護士等の専門相談員と通訳を配置し、454件の相談を受け、外国人労働者の労働条件をめぐるトラブル等の解決に資することができた。
- 在県外国人等特別募集実施校及び日本語を母語としない生徒が多く在籍する定時制高等学校22校に外国籍生徒支援担当者を置き、個別学習指導、進学就職指導、生活面の相談、面談を通じた学校職員との情報共有等を行った。

その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）

事業数 0

終了した事業

事業数 0

大柱 2	地域（まち）づくり
------	-----------

中柱 (1)	地域における支え合いの推進
--------	---------------

主な評価の分析と今後の課題・対応

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の外国籍県民の人数や国・地域の数が増加し、改正入管法の施行により、多言語による情報提供が益々重要になっており、外国籍県民の生活の質の向上が望まれる。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ ベトナム語やタガログ語は、派遣依頼のニーズに追いつかない現状を解消するために、今後も引き続きベトナム語、タガログ語のスタッフを多言語支援センターで雇用・育成し、医療通訳や一般通訳への派遣につなげていく。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 学習指導や生活面の相談・指導を必要とする生徒が非常に多く、生徒個々の課題を把握し、きめ細かな個別対応を継続的に行う必要性が見受けられる。派遣可能な学校数、派遣実施回数に限りがあるが、次年度以降、派遣実施回数を増やせるので、今後も支援を必要としている生徒にサポートを継続する。 |

大柱 2	地域(まち)づくり
中柱 (2)	バリアフリーの街づくりの推進

評価・推進等委員会による最終評価(案)

A 概ね順調に進捗している

バリアフリーの街づくりの推進について、公営住宅のバリアフリー化に向けて実情に沿って策定された計画が着実に進行されている。視覚障がい者及び聴覚障がい者に対する県が発信する情報については、手話や点字等を用いて着実に提供することができている。

移動制約者を対象とした福祉有償運送については、コロナ禍においても通院など必要な場面が多いので、引続き情報提供等の支援をする必要がある。

事務局による一次評価

主な目標の達成状況

公営住宅のバリアフリー化では、空き家が増加しているため、家賃収入が減少し、施設整備が計画通りに進まないといった悪循環に陥っていることから、実情に沿った見込みの計画とするために、新たに「神奈川県県営住宅 健康団地推進計画」を平成31年3月に策定した。計画期間の10年間では、28団地7,335戸の建替え及び4団地816戸の個別改善を実施して、バリアフリー化を図る。建替えについては、28団地7335戸のうち、令和元年度に1団地96戸の建替え工事に着手した。個別改善工事については、4団地816戸のうち、令和元年度に4団地432戸の個別改善工事に着手し2団地140戸が完成した。

支援策12 バリアフリーの街づくりを推進します。

成果(アウトカム)

事業数 4

自己評価 s: 2 a: 2 b: 0 c: 0 d: 0

【主な成果】

- 神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の推進及び普及啓発において、「バリアフリーフェスタかながわ」来場者アンケートで「バリアフリーの取組みに興味を持った」と回答した割合は91%だった。
また、神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議は1回開催した。バリアフリー街づくり賞についてはハード部門で4件、ソフト部門で2件の応募があり、ハード部門1件、ソフト部門2件が受賞となった。
- 公営住宅の整備は、新規着手(横山団地96戸)において、目標のとおり100%達成となり、住環境の向上を図るとともに、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与できた。
- 交通安全施設等の整備事業では、幅広歩道の整備や、段差・勾配の改善をしたことで、高齢者や障がい者など、誰もが自らの意思で自由に移動し、積極的に社会参加することができる社会基盤の整備をすることができた。

大柱 2	地域（まち）づくり
中柱 (2)	バリアフリーの街づくりの推進

取組み実績（アウトプット）

事業数 6

自己評価 s: 4 a: 0 b: 1 c: 1 d: 0

【主な取組み実績】

- 交通安全施設等については、視覚障害者用付加装置16箇所、高齢者等感応信号機6箇所、経過時間表示機能付歩行者用灯器7箇所の整備を行い、道路における高齢者や障害者などの安全と円滑を図ることができた。
- 福祉有償運送制度に関する研修会は、予定通り相談機関等向けに6回、市町村担当者向けに1回行うことができた。また、研修に対する評価のアンケートとして、「非常に良かった」、「良かった」と回答した割合が87%と高い評価だった。意見交換会では、多機関の役割及び課題を共有することができた。
- 都市公園整備費及び公園整備費を活用し、27の都市公園施設のユニバーサルデザイン化を推進した。

その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）

事業数 0

終了した事業

事業数 0

主な評価の分析と今後の課題・対応

- 市町村自治基盤強化総合補助金（バリアフリー対策）は、補助対象事業としては設定していたが、市町村からの事業実施要望がなかったことから実績はなかった。
自治基盤強化総合補助金のメニューの中の一つとして市町村の要望に基づき補助するものであり、市町村の中での事業の優先順位の判断もあることから、要望がないことが直ちに課題とは考えていない。
バリアフリー対策を推進するため、平成30年度から令和3年度までの時限措置として、事業採択の優先順位を第4位から第1位に引き上げており、今後も市町村への周知を継続していく。
- 幅広歩道の整備等については、概ね順調に事業が進捗した。なお、幅広歩道の整備等は、一般的に用地の取得を伴うため、関係地権者等から事業の理解を得るのに時間がかかる等の課題がある。
- 福祉タクシー車両導入促進事業は、目標の補助台数192台に対して、実績が108台だった。これは、国の補助台数が想定を下回ったため目標に届かなかった。実績を勘案して適正規模で予算を計上する。

大柱 2	地域（まち）づくり
中柱 (2)	バリアフリーの街づくりの推進

支援策13 情報アクセシビリティの向上を図ります。

成果（アウトカム）

事業数 3

自己評価 s: 3 a: 0 b: 0 c: 0 d: 0

【主な成果】

- 県ウェブサイトの情報アクセシビリティの推進は、指摘要因について重点項目を設定し、そのマニュアルを作成したことで良いページの割合が増え、目標達成に至ったと考える。
- 手話通訳者養成研修の講師を担う人材を育成するための研修を実施して、修了者数は目標を上回る35名だった。
- 手話の普及等に関する施策の推進は、ろう者にとって重要なコミュニケーション手段である手話について、事業所が主体的に手話講習会を行う働きかけとして、引き続き普及に取り組む施策を進めることができた。

取組み実績（アウトプット）

事業数 11

自己評価 s: 8 a: 3 b: 0 c: 0 d: 0

【主な取組み実績】

- 神奈川県ライトセンターにおいて、点字図書、デージー図書及び拡大図書を計769冊増加させ、蔵書総数が34,482冊となった。目標値を下回ったものの、順調に進捗しており、引き続き蔵書の充実に努める。
- 聴覚障害者の社会参加を促進するために欠かせない情報保障の担い手となる手話通訳者220名及び要約筆記者172名を養成し、派遣等を行った。

その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）

事業数 0

終了した事業

事業数 0

主な評価の分析と今後の課題・対応

- 手話通訳士を非常勤職員として雇用し対応した結果、令和元年度に実施された知事定例記者会見の、動画配信すべてに手話通訳を挿入することができた。
なお、この他令和2年3月25日及び3月26日に実施された知事臨時記者会見の動画配信においても、手話通訳を挿入することができた。
- 遠隔手話通訳サービス事業は、聴覚障がい者の意向を確認し、手話や筆談でのコミュニケーション支援を行う体制を整えておく必要がある。また、タブレット端末を活用した手話通訳について、さらなる周知に努める。

大柱 2	地域（まち）づくり
中柱 (3)	災害時における福祉的支援の充実

評価・推進等委員会による最終評価(案)

B	一定の進捗が見られる
<p>災害救援ボランティアコーディネーターの育成や介護職員を対象とした要配慮者支援に係る研修については、研修の満足度が高かったにも関わらず、目標の参加者数に達していなかった。今後は、周知・募集等に工夫が必要である。</p> <p>引続き市町村に対して、平常時から民生委員等避難支援等関係者に情報提供し、災害時に備えた取組を促すなど支援していく必要がある。</p>	

事務局による一次評価

主な目標の達成状況	
<p>「要配慮者支援に関わる介護職員等の資質向上」における研修では、5回実施して、目標の350人（2016年度からの累計受講者数1,226名）に対して、受講者は211名（累計1,117名）と目標を下回った。</p> <p>講義、演習ともに受講者の理解度等高い結果となったが、参加者数が少なく、周知・募集やカリキュラム等に工夫が必要。今年度、初めてステップアップ研修を実施した。今後は、かながわDWA Tの創設に合わせて、チーム員への登録研修の実施について検討するとともに、訓練については派遣調整本部設置を想定した訓練を継続して実施していく必要がある。</p>	
支援策14 災害時における福祉的支援の充実を図ります。	
成果（アウトカム）	
事業数	2
自己評価	s: 0 a: 1 b: 1 c: 0 d: 0
【主な成果】	
<p>○ 令和元年8月にNPO法人神奈川災害ボランティアネットワークによる「災害時ボランティア活動実践トレーニング」を全3回（受講者数26名）実施した。目標値にはわずかに届かなかったが、カリキュラムの工夫により、昨年度より評価が上がった。</p> <p>○ 広域的な要配慮者の支援として、連絡会を3回開催して、団体間の連携強化を行った。また、要配慮者を広域的に支援することができるようスキルアップを図るため、構成団体の会員等を対象として、社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会に委託して研修を5回実施して、受講者は211名だった。その他に大規模災害時における連絡体制の強化及び災害対応能力の向上を図るため、令和元年台風19号の被害を参考とした関東豪雨（季節外れの長雨及び豪雨）を想定とした訓練を実施した。</p>	

大柱 2	地域（まち）づくり
中柱 (3)	災害時における福祉的支援の充実

取組み実績（アウトプット）

事業数 4

自己評価 s: 1 a: 1 b: 1 c: 1 d: 0

【新型コロナウイルス感染症の影響があった主な事業】

事業名：研修や会議等を活用した情報提供
評価：c（前年度a）

令和元年度は新型コロナウイルスの影響により、民生委員児童委員向け研修や市町村会議が中止となった。避難行動要支援者名簿を十分に活用できていない市町村が多いことから、引き続き、市町村に対して、平常時から民生委員・児童委員等避難支援等関係者に情報提供し、災害時に備えた取組を促していく。

【主な取組み実績】

- 災害時・非常時の外国籍県民支援のための研修では、災害時通訳ボランティア養成研修をかながわ県民センター会議室で10・11月の2回実施して、スキル向上を図った。
- 福祉避難所市町村サポートチームにおいて、市町村が福祉避難所を確保・運営していく上で必要な支援等について検討する際の参考とするため、令和元年10月に福祉避難所の指定状況等調査を実施した。
また、令和元年11月に「福祉避難所市町村サポートチーム検討会」を開催。福祉避難所の指定状況等に係る市町村実態調査の結果概要や、かながわ災害福祉広域支援ネットワークの体制等について情報共有した。
その他に、令和元年12月に開催した市町村福祉避難所主管課担当者会議において、県内市町村が福祉避難所の確保・運営に当たって取り組んでいることや課題等について情報共有し、意見交換を行った。
- 東日本大震災等避難者支援の推進について、かながわ避難者支援会議を1回開催し、各支援団体の避難者支援の取組みについて、情報共有を行った。
また、かながわ避難者見守り隊による支援は、「東日本大震災等 支援・情報ステーション」において、避難者支援のための情報提供及び各種相談に加え、避難者交流会の案内や、避難者が抱える生活上の問題の聞き取りなどによる支援を行った。また特段の配慮を必要とする避難者に対する専門相談員による個別訪問については、就労等により訪問予定がとれない避難者や、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、訪問相談を自粛するなどの対応を取り、その代わりとして電話相談を実施することで目標とした訪問件数に達しない分はカバーできており、寄り添った支援が行えたと考えられる。

その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）

事業数 0

終了した事業

事業数 0

大柱 2	地域（まち）づくり
------	-----------

中柱 (3)	災害時における福祉的支援の充実
--------	-----------------

主な評価の分析と今後の課題・対応

- 災害救援ボランティアへの支援（ボランティアコーディネーターの育成）における研修では、受講者の満足度が目標値にはわずかに届かなかったが、「災害時ボランティア活動実践トレーニング」の講座の質の向上に努め、大規模災害時に効果的な被災者支援活動が行えるよう、災害救援分野のボランティア団体等で中核となって活動する人材の育成を進めていく必要がある。
- 福祉避難所市町村サポートチームにおいて、各市町村における避難行動要支援者名簿の活用や個別計画の策定等が不十分であることから、具体的な取組事例等について情報交換を図るなど、引き続き市町村の取組を促進するため取り組んでいく必要がある。

大柱 3	しくみづくり
中柱 (1)	福祉に関する生活上の課題への対応

評価・推進等委員会による最終評価(案)

A	概ね順調に進捗している
<p>令和2年6月に改正された社会福祉法に基づき、市町村において包括的な支援体制を整備するため、重層的支援体制整備事業が令和3年4月から実施される。引き続き既存の会議や研修を実施するとともに、市町村がこの新事業を取り組めるような後方支援を検討する必要がある。</p> <p>福祉施設の入所者の地域生活への移行は、困難な入所者もいることから、移行が進んでいないと思われるが、一人ひとりに寄り添った支援をしていく必要がある。</p> <p>その他に、コロナ禍における地域定着支援センターの取組では、矯正施設内での面談や受け入れ先の調整等が困難であると思うが、支援関係者の意向を踏まえつつ、感染防止対策を講じた上で、実施をする必要がある。</p>	

事務局による一次評価

主な目標の達成状況	
<p>福祉施設の入所者の地域生活への移行について、2020年度末までに2016年度末時点の施設入所者数4,899人のうち、470人(10%)が地域生活へ移行することを目標として掲げており、平成29年度に32人、平成30年度に47人、令和元年度に52人の合計131人が移行している。目標に達するには2020年度末までに残り339人の移行が必要であり、3年間の推移を見る限り、目標達成が厳しい状況である。</p>	
支援策15	市町村等における相談・課題解決体制のネットワークづくりや包括的支援体制の整備に対して支援します。
成果(アウトカム)	
事業数	2
自己評価	s: 1 a: 1 b: 0 c: 0 d: 0
【主な成果】	
○ 地域ケア会議及び地域包括ケア会議は、県主催2回、県保健福祉事務所主催6回、市区町村主催193回、地域包括支援センター主催1,772回開催することができた。	
○ 発達障害支援体制の推進は、神奈川県発達障害支援センター「かながわA(エース)」主催で対象別に3種類の研修会(公開講座142名、支援者向け研修836名、かかりつけ医等発達障害対応力向上研修15名)を行い、総計993名の参加があった。	

取組み実績（アウトプット）					
事業数	3				
自己評価	s: 1	a: 2	b: 0	c: 0	d: 0
【主な取組み実績】					
○ 障害福祉圏域相談支援等ネットワークの形成は、各障害保健福祉圏域自立支援協議会を合計9回開催して、重層的な相談支援体制を構築し、広域的かつ専門的な支援を行うことにより、障害者の福祉の増進を図ることができた。					
○ 圏域別地域福祉担当者連絡会を予定通り開催でき、市町村及び市町村社協の取組について情報共有を図るとともに、地域で活躍する人材の育成に係る研修について意見を伺うことができた。					
○ 市町村等における包括的支援体制の整備支援としては、圏域別地域福祉担当者連絡会において圏域毎の取組状況について情報共有を図るとともに、政令指定都市を含めた県全市町村の取組状況を共有した。					
その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）					
事業数	0				
終了した事業					
事業数	0				
主な評価の分析と今後の課題・対応					
○ 地域ケア会議は、新型コロナウイルスの影響により2月～3月に開催できなかった地域包括支援センターが多かったため目標及び前年度実績を下回ったものと思われる。なお、個別事例の検討を積み重ねたことにより、類似事例にスムーズに対応できるようになったことや、関連する会議を連動させるなど会議体系を市町村がデザインするようになったことも会議開催回数の減少につながっていると思われる。 一方、介護予防のための地域ケア個別会議は取組が推進されており、29年度4市町の取り組みから、30年度は8市町、令和元年度は、14市町に増えた。今後も取り組む市町村が増えることから、会議構成員となる専門職の不足が課題であるため、取組の要となる地域ケア会議に対して専門職派遣事業や研修等を通して対応をいていきたい。					
○ 圏域別地域福祉担当者連絡会では、意見交換を行うことで「地域福祉にの担い手」の定義について明確化することができた。県と市町村の見解が異なるように、この連絡会では、貴重な情報共有の場としていく。 また、市町村等における包括的支援体制の整備支援としては、令和元年度から政令指定都市も含めて県内市町村で取組状況の共有を図ることができた。体制づくりに向けた補助金について、積極的に周知をして、引き続き情報提供に努めたい。					

支援策16 課題等を抱える当事者活動を支援します。					
成果（アウトカム）					
事業数	2				
自己評価	s: 1	a: 1	b: 0	c: 0	d: 0
【主な成果】					
○ セルフヘルプ相談室の利用者数は7,197人となり、目標値を大きく上回った。「かながわボランティアセンター」によるセルフヘルプ活動支援が県域におけるボランティア活動を推進している。					
○ 精神障害者地域移行・地域定着支援は、県域5事業所において、病院訪問等を行うピアサポーターを49名養成し、精神科病院を訪問し、退院促進に向けたピアサポート活動を実施した。					
取組み実績（アウトプット）					
事業数	0				
その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）					
事業数	0				
終了した事業					
事業数	0				
主な評価の分析と今後の課題・対応					
○ セルフヘルプ相談室の利用者数は目標を上回る水準であり、これは、相談室が最上階のよりプライバシーに配慮した場所に変更、利用者が使いやすくなったこと、相談室利用登録団体が若干増えた（2団体程度）こと、多人数の団体で利用するケースが増えたことが要因として挙げられる。今後も「かながわボランティアセンター」によるセルフヘルプ活動の支援を続けていく。					
○ 精神障害者地域移行・地域定着支援は、病院訪問先や参加会議など、ピアサポーターが活動できる場の拡大を図る。					

支援策17	誰もが自分らしく地域で暮らすことができる場所の確保に取り組みます。
成果（アウトカム）	<p>事業数 3</p> <p>自己評価 s: 0 a: 2 b: 1 c: 0 d: 0</p> <p>【新型コロナウイルス感染症の影響があった主な事業】</p> <p>事業名：障がい者の意思決定支援事業 評価：a（前年度s） 2年目となる令和元年度は、津久井やまゆり園の意思決定支援の取組を紹介する内容を加えた。2施設について、施設側から新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、実施を中止したい意向が示された。これを受け、委託事業者と協議し中止した。</p>
	<p>【主な成果】</p> <p>○ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録事業は、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の400戸の登録目標に対して260戸の登録があり、住宅確保要配慮者の居住の安定確保を図った。</p>
取組み実績（アウトプット）	<p>事業数 2</p> <p>自己評価 s: 1 a: 1 b: 0 c: 0 d: 0</p> <p>【主な取組み実績】</p> <p>○ 障がい者グループホームの運営支援は、グループホームへの訪問について目標値50件に対し、38件の訪問実績であった。</p> <p>○ 神奈川県地域生活定着支援センターによる取組みの推進は、矯正施設見学会を東日本少年矯正医療・教育センターで1回、横浜刑務所で2回実施した。</p>
その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）	<p>事業数 0</p>
終了した事業	<p>事業数 0</p>
主な評価の分析と今後の課題・対応	<p>○ 障がい者グループホーム運営支援は、平成30年度と比べ、相談件数81件→91件、訪問件数44件→38件であった。相談件数は、グループホーム数増加に伴い、増加したが、訪問件数は、事前連絡があった事業所を訪問することとしたため、減少した。引き続き、グループホーム開設相談の時点から、開設後の相談窓口があることを周知していく。</p> <p>○ 神奈川県地域生活定着支援センターによる取組みの推進について、当初の予定どおり、矯正施設見学会を東日本少年矯正医療・教育センターで1回、横浜刑務所で2回実施した。東日本少年矯正医療・教育センターの見学会は、予定していた数より多い50名の申し込みがあり、昨年度に引き続き、見学会のニーズは高まっている。 令和2年度からは、円滑な調整及び支援を行うために、地域社会での支援対象者への理解を促進し、支援ネットワークを作り上げることを目的として、地域ネットワーク強化の取組を行っていることも踏まえ、矯正施設退所者に対する理解促進に向け、引き続き支援検討会、研修会等を実施していく必要がある。</p>

大柱 3	しくみづくり
中柱 (2)	高齢者、障がい者や児童等の尊厳を支え、守り、いきいきとした暮らしの支援

評価・推進等委員会による最終評価(案)

A	概ね順調に進捗している
<p>成年後見セミナーでは、地域包括支援センターや障害者相談支援事業所等、幅広く参加し、制度への理解を深めることができているが、市民後見推進事業の実施市町村数が増えていない。特に実施が進んでいない町村に対して、研修等による支援が望まれる。</p> <p>コロナ禍における自殺対策の取組は重要であるため、相談体制の強化や市町村との連携を徹底するように努める必要がある。</p>	

事務局による一次評価

主な目標の達成状況					
<p>市民後見推進事業の実施市町村数は、令和元年度の目標が18に対して、実績は平成30年度と同様の14だった。令和2年度までに21の市町村を目標としているが、目標達成が厳しい状況である。今後は、引続き法人後見立ち上げ支援や法人後見担当者研修等を実施することにより法人後見の支援を行い、市民後見人養成基礎研修の実施により市民後見人養成に向けた支援を行いつつ、各市町村の実情に沿った目標の見直しも視野に入れることも検討する必要がある。</p>					
支援策18 高齢者、障がい者や児童等の尊厳を支え、守る取組みを行います。					
成果（アウトカム）					
事業数	12				
自己評価	s: 5	a: 7	b: 0	c: 0	d: 0
【主な成果】					
○ 高齢者権利擁護・身体拘束廃止推進研修を階層別実施して、修了者は目標を上回る226名だった。					
○ 子育てに関する各種情報をインターネットで随時提供し、目標値を大きく上回る年間1,479,513件のアクセスがあった。					

大柱 3	しくみづくり
中柱 (2)	高齢者、障がい者や児童等の尊厳を支え、守り、いきいきとした暮らしの支援

取組み実績 (アウトプット)	
事業数	3
自己評価	s: 1 a: 1 b: 1 c: 0 d: 0
【主な取組み実績】	
○ 市町村職員新任研修 (4日) 及び要保護児童対策調整機関研修 (5日) を実施して、子どもの最善の利益を優先とした相談支援体制の更なる充実したものにした。	
○ 子どもの人権相談では、毎日9時～20時に「人権・子どもホットライン」を開設し、139件の電話相談を受け付けた。	
○ 毎月データ更新を行い、最新の指定障害福祉サービス事業所等の情報提供を行った。	
その他の実績 (アウトカム、アウトプット以外)	
事業数	0
終了した事業	
事業数	0
主な評価の分析と今後の課題・対応	
○ 成年後見制度に関する市町村職員等への支援では、初任者及び現任者を対象とした研修を実施し、行政、社会福祉協議会だけでなく、地域包括支援センターや障害者相談支援事業所等、幅広く参加し、制度への理解を深め、ノウハウを学ぶことにより関係者の資質向上に寄与した。今後も、幅広く周知を図るとともに、研修定員、回数、対象者の理解度に応じた段階的な研修内容を検討する。 また、成年後見制度に係る中核機関設置支援では、検討が進まないあるいは広域連携が考えられる市町村との打合せを家庭裁判所、県社協、市町村社協、県と合同で行い、市町村の取組みを支援した。今後は、利用促進の検討がなかなか進まない市町村に対するさらなる支援を行う。	
○ 福祉サービス利用援助事業への支援では、利用者数は着実に増加しており、判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の、権利擁護が推進された。しかし、人口当たりの利用者数の割合が他県より少ないため、各市町村社協及び各市町村の福祉関係機関と連携し、利用ニーズの掘り起こしに向け事業の周知を図る必要がある。	

大柱 3	しくみづくり
中柱 (2)	高齢者、障がい者や児童等の尊厳を支え、守り、いきいきとした暮らしの支援

支援策19	「人生100歳時代の設計図」や未病改善の取組みなど、誰もがいきいきと暮らすことができるよう支援します。
成果（アウトカム）	
事業数	8
自己評価	s: 4 a: 3 b: 1 c: 0 d: 0
【主な成果】	
○	未病センターの認証促進を積極的に働きかけたことで、当初の想定を大幅に超えて認証するに至ることができ、県民の未病改善の取組みにつながることができた。
○	令和元年度は12市町においてフレイルチェック事業を実施し、延べ1,144人が参加した。また、令和元年度のリピーター268名のうち、81.3%にあたる218名がフレイル状態にならないように気をつけるなど意識変容がみられた。
○	オーラルフレイル健口推進員の養成研修を3回（議員向け研修1回含む）開催した。 また、口腔ケアによる健康寿命延伸として、平成30年度の追跡調査を実施し、オーラルフレイル該当者には、歯科医師の管理のもと、オーラルフレイル改善プログラムを実施した。 なお、設定した目標は神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例にもとづきおおむね5年ごとに実態を調査することとなっているため確認できない（次期実態調査予定は2020）
取組み実績（アウトプット）	
事業数	8
自己評価	s: 5 a: 2 b: 1 c: 0 d: 0
【主な取組み実績】	
○	県民の自殺に対する理解を促進するため、平塚保健福祉事務所秦野センター管内である伊勢原市と共催で、街頭キャンペーンをR1.9.10(火)、自殺対策講演会R1.9.21(土)に実施した。 また、かかりつけ医師を対象とし、精神疾患の診断・治療技術の向上を図るとともに、自殺のサインに気づくゲートキーパーとしての役割を担う人材を養成するための研修を県域14876名、横浜市63名、川崎市53名、相模原市69名の計261名に実施した。
○	かながわ認知症コールセンターは、着実に週3回開設し、相談業務を行い、認知症の本人や家族が気軽に相談できる体制を整備できた。
○	音楽堂ふれあいアウトリーチ事業は、2校の県立養護学校で、プロによる生の音楽の魅力と楽しさを体験できる機会を提供できた。
その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）	
事業数	0
終了した事業	
事業数	1

大柱 3	しくみづくり
中柱 (2)	高齢者、障がい者や児童等の尊厳を支え、守り、いきいきとした暮らしの支援

主な評価の分析と今後の課題・対応

- 「かながわ人生100歳時代ネットワーク」の自走化に向けた新たなプロジェクト「この指とまれプロジェクト」の試行やフォーラム等の取組みを実施することにより、様々な学びの場から活躍の場に「つなぐしくみ」づくりを推進するとともに、県民向けに意識啓発を行うことができた。
ネットワーク参画団体数を目標値まで拡大することができなかったものの、「この指とまれプロジェクト」により、ネットワーク内の連携を強化し、地域課題の解決につながる様々な取組みを実施することができた。
今後は、本事業の成果を様々な機会を通して効果的に発信・PRし、ネットワーク参画団体の拡大を図るとともに、県内各地域で「つなぐしくみ」を展開することで、より多くの県民がいきいきと充実した人生を送ることができる社会を目指す必要がある。
- こころといのちのサポート事業として、今後は新型コロナウイルス禍においても引き続き県民の自殺対策への理解を促進できるよう、新たな実施方法を含めて検討していく必要がある。
また、こころといのちの地域医療支援事業では、今後、新型コロナウイルス禍においてますます重要となる診断技術の向上を図るための研修会をどのように実施していくかが課題である。
- 若年性認知症対策総合推進事業における研修会参加者の理解は進んだが、研修会等への出席者数が少なく、若年性認知症についての関心が低いと感じる。若年性認知症コーディネーターとともに普及啓発活動を推進する。

大柱 3	しくみづくり
中柱 (3)	生活困窮者等の自立支援

評価・推進等委員会による最終評価(案)

A	概ね順調に進捗している
<p>コロナ禍において、失業等により生活困窮者が増加している状況なので、自立支援に係る支援員向けの研修の充実や、制度を広く周知することが重要である。</p> <p>再犯防止の推進については、県再犯防止推進計画を着実に進行管理し、実績や社会情勢に応じた策を講じることが望まれる。再犯防止において、雇用と住居の確保が重要であることから、国・市町村・更生保護団体等と連携して支援することが必要である。</p>	

事務局による一次評価

主な目標の達成状況	
<p>生活困窮者の自立相談支援の実施や住居確保給付金の支給では、現場で活動する支援員の資質向上のため、支援者向けの研修を行い、支援体制の充実強化を図るとともに、相談に来られた方への支援を着実に実施した。</p> <p>また、子ども支援員による健全育成、学習支援・居場所づくり事業では、子ども支援員によるアウトリーチ支援の効果により、子どもや保護者の個別相談をするなどの寄り添い型支援の充実が図られている。</p> <p>さらに、関係機関との連携により、学習支援事業の推進についても、一定の効果をあげている。一方で、業務特性上、数値化できない実績や、利用者の行動変容に時間がかかることなど、「効果」の測定が困難な業務である。こういった状況から、子どもの変容、成長、支援方法等、何が効果的だったのか等、「事例集という形」にすることで、積み上げ、今後の支援に活用していく方針である。</p>	
支援策20 生活困窮者等の自立を支援します。	
成果（アウトカム）	
事業数	2
自己評価	s: 2 a: 0 b: 0 c: 0 d: 0
【主な成果】	
<p>○ 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」にてキャリアカウンセリングを利用した2,312名のうち、986名が就職等進路決定した。 「かながわ若者就職支援センター」にてキャリアカウンセリングを利用した1,435名のうち、854名が就職等進路決定した。</p> <p>○ 地域若者サポートステーション事業における各種プログラム等を実施することにより、就職率が46.5%（就職者数168人/新規登録者数361人）となり、目標値の46.0%を達成した。</p>	

大柱 3	しくみづくり
中柱 (3)	生活困窮者等の自立支援

取組み実績 (アウトプット)	
事業数	4
自己評価	s: 2 a: 2 b: 0 c: 0 d: 0
【主な取組み実績】	
○ 県内の生活困窮者自立支援制度に携わる支援員向けに、研修を実施。内訳：共通従事者研修2回、相談支援員養成研修2回、主任相談支援員養成研修2回、就労支援員養成研修1回、就労準備支援員養成研修1回、家計改善支援員養成研修1回	
○ 学習支援・居場所づくり事業の実施…委託により4保健福祉事務所で実施。学生ボランティア等のサポートを受け、個々の力に見合った学習や、季節のイベント等を実施。 対象年齢は小1～高校生まで（各保健福祉事務所により違いあり）。 【学習支援事業】参加者実人数88名（4箇所合計）。毎月3～4回実施（各所）。	
○ 子ども・若者支援連携会議（全体会議）1回、同（ブロック会議）5回を予定どおり開催し、連携体制の構築を図った。	
その他の実績 (アウトカム、アウトプット以外)	
事業数	0
終了した事業	
事業数	0
主な評価の分析と今後の課題・対応	
○ 「シニア・ジョブスタイル・かながわ」及び「かながわ若者就職支援センター」では、キャリアカウンセリングを中心に若年者や中高年齢者の状況に応じた就職等進路が達成されるよう、今後も引き続き事業を継続して実施する。	
○ 地域若者サポートステーション事業では、各種プログラム等を実施することにより目標就職率は達成した。令和2年度から就職氷河期世代の支援のため、サポートステーションで支援する対象者の年齢が40代にまで拡張されたことから、サポートステーション事業の周知拡大を進める必要がある。	
○ 子ども・若者支援連携会議は、今後も計画に基づいて開催するとともに、社会状況に応じて関係者が情報共有を図る等、さらなる連携体制の構築に努める。	

大柱 3	しくみづくり
中柱 (3)	生活困窮者等の自立支援

支援策21 子どもの貧困対策を推進します。

成果（アウトカム）

事業数 3

自己評価 s: 1 a: 2 b: 0 c: 0 d:

【主な成果】

- 子どもの貧困対策普及啓発では、子ども支援フォーラム（8/22）アンケート回答者のうち、97.7%が「子ども支援フォーラムを通じて、子どもの貧困の現状や課題について理解できた」と回答。
また、子ども支援フォーラム（8/22）アンケート回答者のうち、37.6%が「子ども支援フォーラムを通して、子どもの支援について新たに何かできることを始めてみたいと思った」と回答

取組み実績（アウトプット）

事業数 4

自己評価 s: 3 a: 1 b: 0 c: 0 d: 0

【主な取組み実績】

- 女性就業支援では、マザーズハローワーク横浜で、週に4日キャリアカウンセリングを実施した。

その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）

事業数 0

終了した事業

事業数 0

主な評価の分析と今後の課題・対応

- 女性就業支援では、キャリアカウンセリングを実施し、必要に応じてマザーズハローワーク横浜が行う職業紹介機能につなげ、国と一体になって、育児期等の女性の就業を後押しした。引き続き、女性のライフステージに応じた就業支援を継続していく必要がある。
- 子ども支援フォーラムの内容を充実させたことにより、当初の目的どおり、概ね子どもの貧困に係る機運醸成を図ることができた。引き続き、子どもの貧困に機運醸成のための取組みを行っていく。

大柱 3	しくみづくり
中柱 (3)	生活困窮者等の自立支援

支援策22 矯正施設退所予定者等の社会復帰を支援します。	
成果（アウトカム）	
事業数	1
自己評価	s: 0 a: 0 b: 1 c: 0 d: 0
【新型コロナウイルス感染症の影響があった主な事業】	
事業名：再犯防止の推進等に関する事業 評価：b（前年度s） 再犯防止推進会議について、横浜刑務所の見学を兼ねて開催する予定だった第2回会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。次年度については、再犯防止推進計画の進行管理が適切され、推進会議において評価ができるように努めたい。	
【主な成果】	
○ 県更生保護協会への補助及び更生保護法人川崎自立会、更生保護法人まこと寮、更生保護法人報徳更生寮の運営費に対する補助を行った。また「社会を明るくする運動」への支援を行った。	
取組み実績（アウトプット）	
事業数	4
自己評価	s: 3 a: 0 b: 1 c: 0 d: 0
【主な取組み実績】	
○ 刑務所出所者等就労支援事業では、刑務所出所者等及び雇用主の状況や悩みに応じた職場定着支援を実施することにより、刑務所出所者等の円滑な社会復帰を推進した。	
○ 刑務所出所者等の雇用の促進を図るためのインセンティブとして、協力雇用主に対する入札参加資格認定の優遇措置を実施した	
その他の実績（アウトカム、アウトプット以外）	
事業数	1
○ 平成30年度に雇用した保護観察対象者（1名）を7月31日まで雇用継続した。神奈川県保護司会連合会から推薦がなかったため、新たな雇用はなかった。 なお、県保護司会連合会からの推薦を前提とした取組であることから、s～dによる評価は行わない。	
終了した事業	
事業数	0
主な評価の分析と今後の課題・対応	
○ 更生保護事業への支援では、県民ニーズ調査の結果における生活満足度のうち「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」について、「満たされている」の回答は前年度よりも下降しているため、評価はbとした。こうした状況を踏まえ、神奈川県再犯防止推進計画の施策を一層推進していく必要がある。	
○ 協力雇用主による刑務所出所者等の雇用を今後も促進する必要があり、引き続き、協力雇用主に対し、入札参加資格の優遇措置を実施する。	